

四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	28,813,256	28,403,454	116,207,429
経常利益 (千円)	344,226	626,767	1,945,658
四半期(当期)純利益 (千円)	183,498	464,398	952,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,027	502,926	1,147,307
純資産額 (千円)	25,943,192	26,970,561	26,697,509
総資産額 (千円)	55,616,882	53,731,180	54,053,795
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.49	16.43	33.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	50.2	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社スーパーナショナルの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の政権交代以降、株価上昇や円安の進行により輸出関連企業を中心に景気回復への期待が高まり、一部で改善の兆しが見られましたが、欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化などにより依然として先行き不透明な状態が続いております。

当小売業界においても、電気料金の値上げや、円安による原材料価格値上げ、消費増税法に対する生活防衛意識の高まりなどから消費者の低価格・節約志向が一層強まるとともに、業種・業態を越えた価格競争の激化も相俟って経営環境は非常に厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、「効率的経営の追求」、「地域になくはない店の実現」、「ICT（情報通信技術）化に向けた取組み」の基本戦略を掲げ、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあつて本当に良かった」と思っただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

当社グループは地域密着企業として、食を通じてお客様の健全で健康な食生活を支えるため、お客様にとって「本当においしい」、「本当に安心できる」価値ある商品を提供することに注力いたしました。

また、競争に打ち勝ち、お客様から高い信頼をいただくための指針として「食を守る」「食を育む」「食を楽しむ」の3つのキャッチフレーズを掲げ、「味」「鮮度」「品質」「見栄え」「容量」「価格」にポイントをあて、特に「鮮度」を最重要視し全店で「鮮度宣言」を行い、いづれ来店いただいてもお客様に鮮度の良い商品を提供することを徹底する商品管理に取り組みました。

環境保全活動では、既存店舗の節電対策としてLED照明の設備投資を10店舗、省電力空調の設備投資を6店舗で実施いたしました。また、今般の社会的な節電要請を勘案し、平成25年6月から9月末の4ヵ月間の従業員全員参加による職場と家庭での節電キャンペーンを3期連続で実施いたしております。

平成25年6月20日付で組織変更を行い、商品本部と店舗運営本部を統合し新たに営業本部を設置しました。経営課題への対応スピードをより速め、「売り」と「仕入」を一本化することで、「強い関西スーパーマーケットの実現」に向けた戦略を迅速にかつ着実に推進してまいります。

株式会社スーパーナショナル（本社、大阪市大正区）については、新たに平成25年4月9日に株式を追加取得したことから、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

当社は東京証券取引所市場第一部銘柄に平成25年7月16日に指定されました。これからも市場第一部上場企業として引き続き社会的責任を強く認識しつつ、企業価値の向上を目指してまいります。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は284億3百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億70百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は6億26百万円（前年同期比82.1%増）、四半期純利益は4億64百万円（前年同期比153.1%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は537億31百万円となり、前連結会計年度末比3億22百万円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他（投資有価証券）が6億63百万円増加した一方、商品が1億71百万円、流動資産のその他（未収入金）が8億84百万円減少したことでありました。

なお、純資産は269億70百万円となり、前連結会計年度末比2億73百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が2億38百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことでありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 460,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,272,100	282,721	—
単元未満株式	普通株式 8,754	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,721	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	460,100	—	460,100	1.60
計	—	460,100	—	460,100	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,319	8,281,741
売掛金	1,063,801	1,000,172
商品	2,614,386	2,443,186
貯蔵品	41,362	40,857
その他	2,261,143	1,408,955
流動資産合計	14,550,013	13,174,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,701,273	6,613,418
土地	17,041,788	17,529,300
その他（純額）	2,234,338	2,306,750
有形固定資産合計	25,977,400	26,449,469
無形固定資産	260,995	243,076
投資その他の資産		
差入保証金	7,672,232	7,660,519
その他	5,904,223	6,515,865
貸倒引当金	△311,069	△312,665
投資その他の資産合計	13,265,386	13,863,719
固定資産合計	39,503,782	40,556,266
資産合計	54,053,795	53,731,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,133,023	9,872,315
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,110,000	1,110,000
未払法人税等	181,071	74,582
賞与引当金	681,680	281,278
その他	3,966,345	4,589,408
流動負債合計	17,072,121	16,927,584
固定負債		
長期借入金	4,877,500	4,615,000
退職給付引当金	740,569	743,160
事業整理損失引当金	167,586	136,734
資産除去債務	117,220	117,788
その他	4,381,287	4,220,350
固定負債合計	10,284,164	9,833,034
負債合計	27,356,285	26,760,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	11,273,393	11,511,545
自己株式	△280,702	△284,330
株主資本合計	26,591,262	26,825,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,247	144,775
その他の包括利益累計額合計	106,247	144,775
純資産合計	26,697,509	26,970,561
負債純資産合計	54,053,795	53,731,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	28,813,256	28,403,454
売上原価	22,168,682	21,655,634
売上総利益	6,644,573	6,747,819
営業収入	525,747	555,903
営業総利益	7,170,321	7,303,723
販売費及び一般管理費	6,934,359	7,032,797
営業利益	235,962	270,925
営業外収益		
受取利息	4,030	1,440
受取配当金	16,022	17,579
持分法による投資利益	—	282,056
その他	118,658	77,567
営業外収益合計	138,711	378,643
営業外費用		
支払利息	23,663	19,130
その他	6,784	3,671
営業外費用合計	30,447	22,802
経常利益	344,226	626,767
特別損失		
固定資産除売却損	2,986	7,540
特別損失合計	2,986	7,540
税金等調整前四半期純利益	341,240	619,227
法人税、住民税及び事業税	62,794	55,441
法人税等調整額	94,946	99,387
法人税等合計	157,741	154,829
少数株主損益調整前四半期純利益	183,498	464,398
四半期純利益	183,498	464,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,498	464,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,470	36,344
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,183
その他の包括利益合計	△17,470	38,528
四半期包括利益	166,027	502,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,027	502,926

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社スーパーナショナルの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)および当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	347,890千円	335,660千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)および当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円49銭	16円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	183,498	464,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	183,498	464,398
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,281	28,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。